

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期
(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 嗣郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂部 彰一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂部 彰一

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社岐阜支店
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島四丁目3番24号
サムティ新大阪センタービル5F)

川崎設備工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号
サンサポートビル4F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第83期 第3四半期 累計期間	第84期 第3四半期 累計期間	第83期 第3四半期 会計期間	第84期 第3四半期 会計期間	第83期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
完成工事高 (千円)	10,109,386	12,389,756	3,139,744	4,329,763	16,851,048
経常利益 (千円)	165,180	269,487	16,928	25,852	369,148
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	147,127	212,678	14,090	16,538	303,439
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数 (株)			12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)			2,920,835	3,263,189	3,086,011
総資産額 (千円)			11,712,322	11,777,544	12,608,461
1株当たり純資産額 (円)			243.89	272.53	257.68
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	12.28	17.76	1.18	1.38	25.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					3.00
自己資本比率 (%)			24.9	27.7	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,478	6,520			657,298
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,485	117,787			75,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,242	588,489			79,659
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,025,361	647,248	1,124,469
従業員数 (名)			251	248	246

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第83期第3四半期会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第83期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	248
---------	-----

(注)従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
東部	826,201	
中部	1,247,342	
西部	1,423,600	
合計	3,497,144	

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
東部	1,108,566	
中部	1,725,809	
西部	1,495,386	
合計	4,329,763	

(注) 1 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

2 前第3四半期会計期間および当第3四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高はありません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(参考)建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	一般ビル 工事	12,946,354	8,995,924	21,942,279	7,069,324	14,872,954
	産業施設 工事	1,163,603	2,227,202	3,390,806	2,415,689	975,116
	電気工事	195,882	551,888	747,770	624,372	123,398
	計	14,305,840	11,775,015	26,080,855	10,109,386	15,971,469
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	東部	5,778,143	2,448,970	8,227,113	4,138,763	4,088,349
	中部	3,403,720	4,200,152	7,603,872	4,091,647	3,512,225
	西部	4,305,550	3,403,435	7,708,985	4,159,344	3,549,640
	計	13,487,414	10,052,557	23,539,972	12,389,756	11,150,216
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般ビル 工事	12,946,354	12,275,446	25,221,801	12,724,066	12,497,734
	産業施設 工事	1,163,603	3,055,190	4,218,794	3,309,116	909,677
	電気工事	195,882	701,985	897,867	817,864	80,002
	計	14,305,840	16,032,622	30,338,463	16,851,048	13,487,414

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のある場合は、期中受注工事高にその増減額が含まれております。従って期中完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	一般ビル工事	321,277	1,471,626	1,792,903
	産業施設工事		391,476	391,476
	電気工事	72	117,212	117,284
	計	321,349	1,980,315	2,301,664
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	東部	26,669	799,531	826,201
	中部	259,272	988,069	1,247,342
	西部	272,877	1,150,723	1,423,600
	計	558,819	2,938,324	3,497,144

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	一般ビル工事	958,088	1,504,774	2,462,862
	産業施設工事		551,663	551,663
	電気工事	51,792	73,425	125,217
	計	1,009,880	2,129,863	3,139,744
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	東部	255,392	853,174	1,108,566
	中部	649,733	1,076,076	1,725,809
	西部	283,681	1,211,704	1,495,386
	計	1,188,807	3,140,955	4,329,763

(注) 1 当第3四半期会計期間の完成工事高のうち、請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

名古屋市	名古屋市本庁舎耐震改修空調衛生第二次工事
独立行政法人都市再生機構	パークタウン東綾瀬(第二期)第2住宅衛生設備工事
清水建設株式会社	トヨタ紡織㈱新猿投第3食堂建築工事
国立大学法人京都大学	京都大学(医病)南病棟、北病棟改修機械設備工事

2 前第3四半期会計期間および当第3四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高はありません。

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
東部	1,182,466	2,905,883	4,088,349
中部	1,786,871	1,725,354	3,512,225
西部	690,918	2,858,722	3,549,640
計	3,660,255	7,489,960	11,150,216

(注) 繰越工事のうち請負金額7億円以上の主なものは次のとおりであります。

国立大学法人三重大学	三重大学(医病)病棟・診療棟新営機械設備その他工事	平成23年6月完成予定
大成建設株式会社	川崎重工業㈱神戸工場新総合事務所建設工事	平成24年3月完成予定
株式会社関電工	(仮称)浜離宮インターシティ(空調・衛生設備)	平成23年2月完成予定
国立大学法人島根大学	島根大学(医病)病棟新営その他機械設備工事	平成23年6月完成予定
鹿島建設株式会社	川崎重工加古川寮建設工事	平成23年3月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、この報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については変更ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業業績に回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢やデフレ、円高進行の影響を受け、景気は足踏み状態となりました。

このような状況のなかで、当社は、黒字安定経営継続のための受注目標達成等の目標に向け、事業活動を展開してまいりました。

その結果、第3四半期会計期間の経営成績は、完成工事高43億29百万円（前年同四半期比37.9%増）となりました。工事種別では、一般ビル工事は事務所工事の増加により34億72百万円（前年同四半期比41.0%増）、産業施設工事および電気工事は工場関連施設の増加によりそれぞれ6億64百万円（前年同四半期比20.5%増）、1億92百万円（前年同四半期比53.5%増）となりました。損益面では、完成工事高増加による利益増により、営業利益は23百万円（前年同四半期比17.6%増）、経常利益は25百万円（前年同四半期比52.7%増）となり、四半期純利益は16百万円（前年同四半期は14百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

〔東部〕

東部の業績につきましては、一般ビル工事が低調であったため、完成工事高は11億8百万円となりました。セグメント利益は8百万円となりました。

〔中部〕

中部の業績につきましては、一般ビル工事、産業施設工事が堅調に推移し、完成工事高は17億25百万円となりました。セグメント利益は48百万円となりました。

〔西部〕

西部の業績につきましては、一般ビル工事が堅調に推移し、完成工事高は14億95百万円となりました。セグメント利益は1億14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ8億30百万円減少し117億77百万円となりました。主な減少理由は、借入金返済による現金預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ10億8百万円減少し85億14百万円となりました。主な減少理由は、借入金の返済及び未成工事受入金の減少によるものであります。

純資産は、四半期純利益の計上により前事業年度末に比べ1億77百万円増加し、32億63百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等がありましたが、売上債権の増加等により、6億50百万円の支出（前年同四半期は8億80百万円の支出であり、これと比較すると2億30百万円の支出の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保証金の払戻しによる収入等により、少額の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出等により、7百万円の支出（前年同四半期は1億35百万円の収入であり、これと比較すると1億43百万円の支出の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、前年同四半期比3億78百万円（36.9%）減の6億47百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		12,000,000		1,581,000		395,250

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,919,000	11,919	
単元未満株式	普通株式 55,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,919	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式373株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区錦2-18-5	26,000		26,000	0.22
計		26,000		26,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	131	131	129	134	122	115	119	114	113
最低(円)	98	111	120	113	105	103	106	101	106

- (注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所第二部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

また、利益基準は一時的な要因で高くなっております。

資産基準	0.38 %
売上高基準	0.70 %
利益基準	7.08 %
利益剰余金基準	1.05 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	647,248	1,224,469
受取手形	3 1,229,528	942,203
完成工事未収入金	4,805,608	4,906,192
未成工事支出金	4 1,384,749	4 1,505,204
その他	200,519	455,464
貸倒引当金	67,700	68,500
流動資産合計	8,199,953	8,965,035
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,323,329	1 1,377,195
土地	1,720,934	1,721,349
その他(純額)	1 61,497	1 52,798
有形固定資産計	3,105,760	3,151,344
無形固定資産		
	97,922	81,979
投資その他の資産		
その他	2 769,754	2 808,738
貸倒引当金	395,846	398,636
投資その他の資産計	373,907	410,102
固定資産合計	3,577,591	3,643,426
資産合計	11,777,544	12,608,461
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,239,867	2,078,085
工事未払金	3,076,469	2,821,477
短期借入金	-	1,232,000
未払法人税等	22,188	31,770
未払消費税等	80,213	100,363
未成工事受入金	1,014,242	1,300,312
役員賞与引当金	-	6,410
賞与引当金	69,144	139,027
完成工事補償引当金	63,027	62,025
工事損失引当金	4 64,334	4 167,373
その他	245,954	693,671
流動負債合計	6,875,441	8,632,516
固定負債		
長期借入金	700,000	-
退職給付引当金	807,690	804,034
環境対策引当金	9,105	9,383
その他	122,118	76,515
固定負債合計	1,638,914	889,933
負債合計	8,514,355	9,522,449

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金	395,250	395,250
利益剰余金	1,266,928	1,090,177
自己株式	5,639	5,381
株主資本合計	3,237,538	3,061,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,650	24,965
評価・換算差額等合計	25,650	24,965
純資産合計	3,263,189	3,086,011
負債純資産合計	11,777,544	12,608,461

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	10,109,386	12,389,756
完成工事原価	9,027,770	11,198,637
完成工事総利益	1,081,616	1,191,118
販売費及び一般管理費	¹ 917,231	¹ 915,097
営業利益	164,384	276,020
営業外収益		
受取配当金	3,493	3,727
不動産賃貸料	-	12,395
貸倒引当金戻入額	35,309	4,189
賠償金未払戻入額	-	10,000
その他	8,531	3,205
営業外収益合計	47,333	33,518
営業外費用		
支払利息	28,792	19,157
不動産賃貸費用	-	7,976
売上債権売却損	7,169	-
その他	10,576	12,916
営業外費用合計	46,538	40,050
経常利益	165,180	269,487
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,222	-
特別利益合計	32,222	-
特別損失		
減損損失	5,109	-
投資有価証券評価損	7,200	37,566
過年度損益修正損	³ 17,250	-
特別損失合計	29,559	37,566
税引前四半期純利益	167,843	231,921
法人税等	⁴ 20,716	⁴ 19,242
四半期純利益	147,127	212,678

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	3,139,744	4,329,763
完成工事原価	2,824,217	3,993,464
完成工事総利益	315,526	336,298
販売費及び一般管理費	¹ 295,249	¹ 312,458
営業利益	20,277	23,839
営業外収益		
受取配当金	1,070	1,254
生命保険配当金	1,658	-
不動産賃貸料	-	8,878
貸倒引当金戻入額	2,458	50
その他	5,418	302
営業外収益合計	10,606	10,484
営業外費用		
支払利息	9,282	2,683
不動産賃貸費用	-	4,096
売上債権売却損	2,684	-
その他	1,988	1,691
営業外費用合計	13,955	8,471
経常利益	16,928	25,852
特別損失		
過年度損益修正損	³ 17,250	-
投資有価証券評価損	7,200	2,874
特別損失合計	24,450	2,874
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	7,521	22,977
法人税等	⁴ 6,568	⁴ 6,439
四半期純利益又は四半期純損失()	14,090	16,538

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	167,843	231,921
減価償却費	69,315	76,645
減損損失	5,109	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	81,637	4,037
賞与引当金の増減額（は減少）	125,895	69,882
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	14,658	1,002
工事損失引当金の増減額（は減少）	123,278	103,039
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,004	3,655
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	6,410
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	277
受取利息及び受取配当金	3,847	4,027
支払利息	28,792	19,157
投資有価証券評価損益（は益）	7,200	37,566
過年度損益修正損	17,250	-
売上債権の増減額（は増加）	1,773,463	186,740
未成工事支出金の増減額（は増加）	503,381	120,455
未収消費税等の増減額（は増加）	35,067	-
立替金の増減額（は増加）	331,668	241,891
破産更生債権等の増減額（は増加）	49,977	3,237
その他の流動資産の増減額（は増加）	7,584	14,452
仕入債務の増減額（は減少）	2,404,181	416,773
未成工事受入金の増減額（は減少）	453,106	286,069
未払消費税等の増減額（は減少）	21,566	20,150
預り金の増減額（は減少）	310,524	352,014
未払費用の増減額（は減少）	84,121	101,617
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,339	363
その他	3,687	4,209
小計	693,234	36,339
利息及び配当金の受取額	4,008	4,027
利息の支払額	28,636	20,744
法人税等の支払額	13,616	26,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,478	6,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	24,787	4,183
投資有価証券の売却による収入	-	1,085
貸付金の回収による収入	100	120
預り保証金の受入による収入	-	20,774
その他	1,172	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,485	117,787

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	350,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	210,000	882,000
自己株式の取得による支出	149	258
配当金の支払額	35,424	35,550
リース債務の返済による支出	9,667	20,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,242	588,489
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	760,235	477,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,597	1,124,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,361	647,248

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期累計期間において、独立掲記しておりました営業外費用の「売上債権売却損」は、その金額が営業外費用合計の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は、1,703千円であります。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係)	前第3四半期会計期間において、独立掲記しておりました営業外費用の「売上債権売却損」は、その金額が営業外費用合計の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は、446千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,128,100千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,064,862千円
2 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 投資有価証券	2 担保に供されている資産 投資有価証券 192,833千円
3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。 受取手形 96,429千円 支払手形 220,648千円	
4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は15,398千円であります。	4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は76,118千円であります。

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 370,099千円	1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 360,057千円 賞与引当金繰入額 21,795千円
2 過去1年間の完成工事高 当社の完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左
3 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 無形固定資産の過年度償却不足額 17,250千円	
4 税効果会計の適用において、簡便法を適用しているため、税金費用は「法人税等」として一括計上しております。	同左

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 121,748千円</p> <p>2 過去1年間の完成工事高</p> <p style="padding-left: 20px;">当社の完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産の過年度償却不足額 17,250千円</p> <p>4 税効果会計の適用において、簡便法を適用しているため、税金費用は「法人税等」として一括計上しております。</p>	<p>1 このうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 102,109千円 賞与引当金繰入額 21,795千円</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <p>現金預金 1,125,361千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 100,000</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,025,361千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <p>現金預金 647,248千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金</p> <p>現金及び現金同等物 <u>647,248千円</u></p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	12,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	26,373

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,927	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備及び電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	4,138,763	4,091,647	4,159,344	12,389,756		12,389,756
セグメント利益	401,562	4,031	266,707	672,301	396,280	276,020

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	1,108,566	1,725,809	1,495,386	4,329,763		4,329,763
セグメント利益	8,055	48,427	114,731	171,213	147,374	23,839

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

立替金、短期借入金及び長期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
立替金	122,097	121,850	247	(注1)
短期借入金				(注2)
長期借入金	700,000	700,000		(注3)

(注)1.立替金の時価の算定方法

立替金のうち、JV工事立替金は工期ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.短期借入金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、12月末現在の残高はありません。

3.長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	272円53銭	1株当たり純資産額	257円68銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	3,263,189千円	3,086,011千円
普通株式に係る純資産額	3,263,189千円	3,086,011千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	12,000,000株
普通株式の自己株式数	26,373株	24,065株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,973,627株	11,975,935株

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12円28銭	1株当たり四半期純利益金額	17円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	147,127千円	212,678千円
普通株式に係る四半期純利益	147,127千円	212,678千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	11,976,572株	11,974,874株

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1円18銭	1株当たり四半期純利益金額	1円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期会計期間は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、前第3四半期会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	14,090千円	16,538千円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	14,090千円	16,538千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	11,976,196株	11,974,339株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間における所有権移転外ファイナンス・リース取引残高(平成20年4月1日以降に取引を開始したリース取引残高を除く)は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神田 正史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田 正史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。